

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部 警 察 本 部	自動車保有関係手 続きのワンストッ プサービス導入費	47,755	<p>自動車保有関係手続きに係る検査、登録、保管場所証明、納税等の各種行政手続きを電子的に一括で行うことができるサービスを導入するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ◦ 税務電算システム改修費 39,000 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ◦ O S S 都道府県税協議会負担金 4,526 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ◦ O S S 推進警察協議会負担金 4,229
総 務 部	公用自動車任意保 険加入事業費 (新規)	4,055	公用車の交通事故処理に係る内部管理業務の省力化及び高額賠償リスクの回避を図るための自動車任意保険加入に要する経費
	青森県自治研修所 研修業務委託費 (新規)	48,962	青森県自治研修所の研修実施業務について、全体的な運営コストの削減及び民間ノウハウの活用による研修内容の充実を図るための研修実施業務委託に要する経費
	インハウスエスコ 事業費	2,500	県有施設の光熱水費の更なる削減を図るための省エネルギー診断、設備改善等による削減効果の実証及び検証に要する経費
	弘前合同庁舎耐震 補強工事費(新規)	90,352	弘前合同庁舎の耐震補強工事を行うのに要する経費
	私立学校助成費	5,712,294	
	(1) 私立学校経 常費補助	5,402,996	<p>私立学校経常費補助 5,223,482</p> <p style="padding-left: 20px;">補助金交付先 学校法人等</p> <p style="padding-left: 20px;">補助単価 (園児・生徒一人当たり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 中学校 284,473円 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 高等学校 316,384円 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 幼稚園 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 学校法人 160,651円 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 学校法人以外 60,943円 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 専修学校及び各種学校 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 学校法人 27,196円 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> 学校法人以外 12,299円

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
			私立学校教職員共済費補助 45,261 補助金交付先 日本私立学校振興・共済事業団 補 助 率 中学校、高等学校、 標準給与年額の $\frac{5}{1000}$ 幼稚園、専修学校 その他 標準給与年額の $\frac{1.5}{1000}$ 私立学校教職員退職金財団補助 134,253 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 中学校、高等学校、 標準給与年額の $\frac{22}{1000}$ 幼稚園 その他 標準給与年額の $\frac{12}{1000}$								
	(2) 私立幼稚園 特殊教育費補助	29,008	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(3) 私立高等学校 授業料軽減補助	120,557	補助金交付先 学校法人 補助対象及び補助単価 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">補 助 対 象</th> <th style="width: 30%;">補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護法による保護世帯</td> <td style="text-align: right;">19,200円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td style="text-align: right;">9,600円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税所得割の非課税世帯</td> <td style="text-align: right;">4,800円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	生活保護法による保護世帯	19,200円	市町村民税非課税世帯	9,600円	市町村民税所得割の非課税世帯	4,800円
補 助 対 象	補助単価 (月額)										
生活保護法による保護世帯	19,200円										
市町村民税非課税世帯	9,600円										
市町村民税所得割の非課税世帯	4,800円										
	(4) 特色教育支援 経費補助	148,436	国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(5) 私立高等学校 施設高度化 推進事業費補助	8,873	私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)
	(6) 私立幼稚園 運営研究活動 費補助(新規)	800	私立幼稚園における少子化時代にふさわしい 運営方策の検討を通じ就園率の向上等を図るた め、父母及び幼稚園教職員を対象とした研修等 を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(7) その他	1,624	私立学校振興活動費補助 1,100 私立高等学校交通遺児授業料補助 324 私立幼稚園連合会東北地区教員研修大会開催費 補助(新規) 200
	日本海溝・千島海 溝周辺海溝型地震 防災対策推進計画 作成事業費(新規)	450	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地 震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、 津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する 事項等について定めた推進計画を作成するの に要する経費
	国民保護対策費 (新規)	2,185	武力攻撃事態対処法及び国民保護法に基づく 市町村国民保護計画の作成指導及び訓練、研修 会の開催等を行うのに要する経費
	市町村発・元気な あおもりづくり支 援事業費(新規)	200,975	市町村の自主的、自立的な地域経営の確立を 促進するため、市町村が自発的に創意工夫して 実施する事業の支援に要する経費 ○市町村発・元気なあおもりづくり支援事業 費補助 200,000 補助金交付先 市町村及び広域連合そ の他市町村に準ずる団 体 補 助 率 通常事業 $\frac{1}{2}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$ 補 助 限 度 額 通常事業 3,000 (合 併市町村は 5,000) 特認事業 10,000 ○市町村発・元気なあおもりづくり推進事業 費 975

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	市町村合併支援特別交付金	1,691,600	<p>市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費</p> <p>交付金交付先 平成17年3月31日までに合併した市町村（以下、旧法期限内合併市町村）及び平成17年3月31日までに県へ合併申請を行い、平成18年3月31日までに合併した市町村（以下、経過措置適用合併市町村）</p> <p>交付限度額 旧法期限内合併市町村 5億円 + (n × 1億円) 経過措置適用合併市町村 4億円 + (n × 1億円) (いずれも、nは合併関係市町村数 - 2)</p> <p>交付対象事業 市町村建設計画に掲げられた合併に伴い必要となる臨時的な事業、合併の日以前に着手する合併に向けた電算システム統合関連事業</p> <p>交付期間 原則として、合併が行われた年度及びこれに続く5年度間</p>
	市町村合併協議会運営費補助(新規)	2,000	<p>合併新法下における市町村合併協議会を円滑に推進するため、法定合併協議会の運営に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 合併新法下における法定協議会を構成する市町村の代表市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助限度額 2,000</p> <p>補助期間 原則として2年間</p>
	中核病院経営健全化対策費補助	131,000	<p>「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>対する補助</p> <p>補助金交付先 むつ市</p> <p>補 助 率 むつ総合病院の不良債務 解消のため一般会計から 繰り出した額の$\frac{1}{4}$</p>
	ファシリティマネ ジメント推進事業 費	9,372	<p>県有施設の総合的・戦略的な経営管理活動を行 うファシリティマネジメントの推進に要する 経費</p>
	総務事務センター (仮称) 設置準備 費	101,800 (債務負担 行為設定 額 95,258)	<p>県の内部管理業務の効率化・省力化を図るた め、総務事務センター(仮称)の設置準備に要 する経費</p> <p>一部運用開始時期 平成18年10月1日</p> <p>本格運用開始時期 平成19年4月1日</p>
選 挙 管 理 委 員 会	県議会議員選挙費	183,122	<p>平成19年4月29日に任期満了となる県議会議 員の選挙に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県事業分 21,528 ◦ 市町村交付金 161,594
企画政策部 文化観光部 県土整備部	攻めのエアポート セールス戦略プロ グラム事業費 (新規)	8,400	<p>青森空港の機能強化を機に、冬期間を含めた 通年での利用者の一層の増加及びダブルトラッ ク化等を図るためのエアポートセールスに要す る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ エアレンジャーC Gによる空港イメージアッ プ事業費負担金 2,400 ◦ プロモーションメディアによるトップセー ルス事業費 1,200 ◦ 青森空港高度化P Rパンフレット作成事業 費 3,000 ◦ 青森空港高質化P R事業費 1,800
企画政策部 県土整備部	ゆきナビあおもり プロジェクト推進 事業費 (新規)	35,738	<p>ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた 電子タグ等の新しい情報通信技術の利活用推進 及び総合交通情報システムの構築に向けた検討 に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ゆきナビあおもり調査・検討事業費 18,068 ◦ 総合交通情報システム構築検討事業費 17,670